

2016. 7.11 大勝を収めた参議院選挙～まずは大規模な財政出動を

おはようございます。自民党参議院議員の西田昌司でございます。昨日、参議院選挙が行われたわけでありまして、京都選挙区ではおかげさまで我々の二之湯さとし候補が1位で当選させていただくことができました。改めて御礼を申し上げたいと思います。本当にご支援ありがとうございました。全国的にも、自民党公明党の与党勢力が順調な戦いをしたようでございます。しかし、それぞれの選挙区を見ていきますと、様々な問題も見えてきた訳であります。京都選挙区では、相変わらず福山候補が強いなというのがありました。更に、全体でも東北地方を中心に一人区が野党統一候補に負けてしまうというところが多かったわけでございます。結果的に自民党が今回の選挙では56議席、新規改選が65議席で合わせて121議席ということで、過半数には届かなかったのですが、半数になりました。ようやく、それくらいの議席数まで回復することが出来ました。今回、憲法改正がマスコミなどでは盛んに言われていますが、直ちに我々が憲法改正論議をするという状況ではない訳です。

まず、行わなければならないのは、この選挙戦でも言ってきましたけれども景気回復、経済政策というのがやはり、これからの一番大きな課題になると思います。それは、私が選挙戦でも言ってきましたけれども、イギリスがEUから離脱したことを受けて、現在株価が乱高下、下降気味になってきております。世界経済が弱含みという風に投資家達が見ている訳であります。その一方で円高ということになっております。

この状況というのは世界の経済が弱含みである一方で、日本の通貨「円」に対する信頼が非常に高いのです。円と言いましても実際に投資家が買うのは国債ということになるわけでありまして、日本の国債はゼロ金利どころかマイナス金利になっているという珍現象が起きております。普通は借金をすれば、利息と金利を付けて返済するというのが当たり前であります。100万円を1%金利で借りれば、1年後には100万円と1万円の金利を付けて返済します。0%金利というのは、100万円を借りても金利がつかないということです。では、-1%金利というのは何かといいますと、100万円を借りたにも拘わらず、返済するのは99万円で構わないという状況です。こうした珍現象が、現在起こっています。このようなことを踏まえ、現在我々が行わなければならないのは弱含みの世界経済という状況下で民間企業が投資を非常に控えている、世界経済の行き先が不透明なため投資を控えているというこの現象が金利を低下させています。つまり、お金の需要を縮小させてきている訳であります。日銀の金融緩和政策によって、金利を下げてきましたが、それだけ金利を下げて一般投資家や民間企業がお金を投資しない。だからこれ以上、世界経済が悪くなるのであれば、マイナス金利でも日本国債を買っている方がまだ良いという判断になるわけです。そこで我々がモノの輸出に頼らず日本の内需を増やしていく政策を取らなければいけません。具体的には、私がこの選挙戦を通して訴えてまいりました北陸新幹線「舞鶴・学研・関空」ルートを一日も早く完成させて、地域内の交流人口を増やすことで、内需の拡大というのは確実に増えてくる訳であります。そして内

需だけではなくて、これからインバウンドという外国人旅行者が日本では増えてくるでしょう。その時に、東京、京都などの観光地区だけに来られているだけでは日本全体にインバウンドの効果が現れない訳でありますから、それを北陸地方、山陰地方、また近畿の南部という広域にインバウンドの効果をもたらしていく為にも新幹線構想は非常に重要であります。昨日、安倍総理に電話いたしました。今回の選挙の結果を受けてもう一度アベノミクスのエンジンをふかしていかなければならない。そのためには財政出動をしていくしかないのです。金融政策だけは、民間企業も投資をしていこうという状況にない時だからこそ、政府が率先して財政出動を行うべきであります。その一番典型的なわかり易い例として我々は新幹線を早期に建設し、完成させて内需を増やしていき、またインバウンド効果を高めていくという提案を総理にしたのですが、総理もこのことについては、非常に前向きに検討していただきました。今日この後、東京に参りまして総理とこの話をご相談させて頂きたいと思っています。

いずれにしても、財政出動を沢山していかなければならない訳ですが、ここで問題となりますのが財政出動するために一体何を行うかということです。建設国債や赤字国債などの国債発行ということにならざるを得ないわけであります。国債を発行するとその分、まだ国の借金が増え財政の再建が遠のいてしまう。そうすると日本の財政が悪くなってしまうという誰かから教えられたことをそのまま鵜呑みにする方がたくさんいます。しかしこれは私が先程から述べています通り、今の世界経済、また金融の現状を見るとま

まったくナンセンスな意見であるわけなのです。つまり、財政が悪くなるというのは円が信用できないから円を買うのは嫌だ、円を買うにはもっと安くあるべきだ。結局、円が安くなるというのは現在1ドル100円の相場に対して、130円、150円、200円という更に極端な円安に振れてしまう危険性を持つ通貨を所有するのだから利息は高めに貰わなければ困ります。国債の金利も割引をして売ってくれなければ買わないということで、実質金利が10%、20%という状態になってしまうと、通貨の信用が得られなくなって、日本人が大損害を被るという状況を財政再建主張する人は想定している訳ですけども、そんなことが実際起きていますか、また起きる兆候にありますかということを私たちは皆様方に考えてもらなければならない訳です。

先程から言っていますように、今、円というのは世界の通貨が売られる中で買われる方になっている。信用されているということを明らかに市場は示している訳です。テレビの解説を見ておりましたが、なんで円高になったのですか、比較的安全な資産として円が買われていると自ら言っているわけです。しかも円の利息はいくらか、国債の金利は0%、むしろマイナスの金利になっている。そういう短期国債もあるということですが、金融通の方々が仕立て顔で言ってきたこのまま財政再建を続けるととんでもないことになるというのは全く違う方向に言っています。私たちがずっと言ってきたように今1千兆円の国債がありますが、その国債の内、日銀が金融緩和という名目で資産をどんどん買い取っています。その中で、国債が買われ現在日銀が360-70兆円程持っています。つま

り、全体の国債の37%はもう既に日銀が所有しているのです。そして更にこれから1, 2年この金融緩和状況が続けて行くと、毎年70, 80兆円日銀は国債を買っていますから、あと1年経つと国債の半分は日銀が持っているということになります。通貨を発行する機能を持つ日銀と金融政策を仕切っていく政府とは元々公的部門でありますから、これを一体的に考えてみますと、実際に国民が税によって返済しなければならないといわれる国債の部分は1千兆円の半分でしか無い訳です。

しかも更に日本の中には様々な基金が積み上がっておりますから、実際の重債務はもうほとんどなく、300兆円にも満たないのではないかと私は思いますけれども、要するに日本はGDPが500兆円あって重債務が数百兆円ということは非常に健全な財務状況にあります。だからこそ通貨の信用が非常に高く円高になり、金利がマイナスになってもこの国債が市場で買われてしまう非常に強い円の状況になっているわけです。今まで我々が金融通や経済学者から言われてきた日本の財政は破綻している話自体が根本から間違っているのです。このことはずっと私も申し上げてきましたが、そのことを市場自らが証明しているのが現実だと私は思っております。そういうことを踏まえて、今回安倍総理はアベノミクスの第2番目の矢、財政出動を積極的に行うことを我々にもお話になっていますし、それを受けて秋にも臨時国会が行われまして大きな補正予算が組まれることになるでしょう。しかしその補正予算10兆円程度、我々は組まなければならない。それも1年だけではなく、2年3年と続けなければ本当の意味でのデフレ脱却とはいかない

と私は思っておりますけれども、こうした補正予算だけではなく来年度の当初予算からも今までのシーリングの枠を外すべきだと提言もさせていただいております。すなわち、今年の予算が96兆円程度ありましたら、その何%増だと初めから天井の金額を決めている訳であります。その仕組みでやっていきますと前年踏襲型になりますから、なかなか大胆な予算配分が出来ない訳です。その大胆に出来ない分が補正予算で賄われるのでありますけれども、私が当初予算でやらなければならないと思うのは長期的計画がそこに必要になってくるからです。補正予算の場合は単年度主義なため、緊急に対処しなければならない防災関係、景気対策関係というのがありますからそちらを優先し、先程から申し上げております新幹線などの長期的な工事を擁する事業は補正予算では対応できないのです。もう少し大きな国家プロジェクトをしっかりと示して、それに対して5年、10年でやるのであれば毎年どれだけの事業費を積み上げて行かなければならないのかと、もう一度基本的な根本からの議論をしていかなければならないのです。そうすると当然のことながら、今までの前年度踏襲型のシーリングがあると、長期計画の完成は中々困難になるので、ここを根本的に変えなければいけないと思っております。

いずれにいたしましても、今回の自民党と公明党が議席を伸ばし、民進党が大きく減らしたという選挙結果を踏まえた上で、おごることなくしっかりと説明をしながら経済政策をやっていかなければいけません。そして憲法論議というのは、経済政策をやる一方で果たしてどの憲法の条項を変えるべきなのかと、これは安倍総理も仰ってございました

けれども憲法審査会でしっかり議論をすべきであります。衆参で憲法審査会が作られておりますけれども、事実上、この前の国会でほとんど議論ができない、それはなぜかという
と野党側が拒否をしてきた訳であります。議論することを否定してしまう、そして今回も
議論することを否定した延長線上で与党に3分の2の議席をとらずとそれは憲法改正にな
って日本は戦争になるのだ、というとんでもない馬鹿げたことを言っておりますけども、
そんな事を我々が微塵も考えていないのはもう当たり前の話であります。戦争するために
憲法改正をするなんて考えている人は誰一人自民党の中にはいない、これは当たり前の話
であります。しかし、もう一方で今の憲法が全く問題ないのかというと、これは出来た経
緯も含めて根本的に国民の皆様方に知っていただかなければならない問題点があるという
のは事実であります。ですから、そういう事実関係をしっかりと国民に示して、そしてそ
ういう議論を国会ですることによって国民の理解が深まってくる訳です。そして、深まっ
た段階でこれが憲法改正ということについて皆様方にあがっていきましようかということ
になるのですけれども、今まだその段階に当然なっていないということでもあります。そし
て、その時には3分の2の議席というのは何かというと、与党だけでは出来ない、野党の
皆様方にも理解を得られなければこの憲法改正ということはできない、それが3分の2条
項であります。そういうことを考えますと、野党の皆様、特に初めから憲法を議論するこ
と自体否定する方々がたくさんいる訳でありますけれども、これでは議論にすらならない
と思う訳であります。こういうことも、我々参議院では与党勢力がしっかり安定多数を持

たして頂いている訳でありますから、これから粘り強く野党の皆様方にもお話していかなくてはならないと思います。

しかし、何度も申し上げますけれども、まずしなければいけないのは経済対策、景気対策、この世界経済がグローバリズム、ある意味で言いますと市場を一つにしてやっ
ていくという政策が破綻をしてくれているわけであります。その象徴がEUからのイギリスの
離脱であります。そうなってくると、世界にモノを輸出して、世界を大きくやっ
ていくというだけでは、日本の景気回復は当然期待できない、それ以上に日本の内需を増やしてい
く、そのためには日本の内需が増える仕組み、それは国民の所得を増やしていくというこ
とが一番大事であります。国民の所得を増やしていくには、東京にだけ、首都圏にだけ、
都会にだけ仕事がある仕組みでは所得は増えていきません。農村部も含めた、軍部も含め
た、日本全体で様々な仕事が増えて、そして所得が増えて、そのことによって内需が増え
て、子供たちもまた生まれる数が増えていく、こういう良い循環を作るために新幹線ネッ
トワークというものが絶対必要なのだということをしかりこれからも訴えて行きたいと
思います。いずれにしても、昨日の選挙では二之湯候補が京都におきましては1位で当選
させていただきましたことに重ねて御礼を申し上げます、私、選対本部長を務めて参り
ました、参議院議員自民党府連会長の西田昌司からの御礼のご挨拶、街頭遊説とさせてい
ただきます。ありがとうございました。